

令和7年12月4日

舟形町議会

議長 斎 藤 好 彦 殿

産業振興常任委員会

委員長 佐 藤 広 幸

産業振興常任委員会行政視察研修報告書

産業振興常任委員会行政視察研修の内容について、下記のとおり報告いたします。

記

《青森県産業技術センター》

1. 期　　日：令和7年10月29日（水）

2. 目　　的：衛星画像を活用した「青天の霹靂」の生産支援の取組みについて

3. 視 察 先：青森県産業技術センター 農林総合研究所スマート農業推進室

4. 観察概要

(1) 2015年デビューのブランド米「青天の霹靂」を、衛星画像を利用した生産支援を開始、津軽地域13市町村2,000haで作付けされ、以来青森初の食味特Aランクを継続している。

(2) 衛星画像から1日10,000地点以上の情報を得て、圃場1枚毎に「①収穫時期②タンパク質含有量③収量④土壌の肥沃度（ひよくど）」の4つを判定し、各項目をマップ化し青天ナビで施肥・収穫を指導。

(3) 生産者は県庁に情報登録、出荷団体は作付け圃場を登録、農林総合研究所が衛星から推定した生育データを共有し、指導員が「青天ナビ」を参考にして圃場1枚ごとに指導が可能、生産者もナビを参考に圃場管理。

(4) 収量はナビ使用後に1.2俵／10a増加、玄米タンパク含有量が6.0%超だった農家30戸にナビを参考に指導し7割が改善された。

(5) 地域農家への経済効果は6.8億／年と試算され、農家の声として水田毎に収穫時期がわかり、ナビを通じて肥料の加減や刈り取り時期が適時行うことができるとの評価を得ている。

5. 所　　感

県、JA、出荷団体、生産者、農総研の関係機関が衛星データを共有活用し、連携し食味ランキング特A、ブランド化を確立している取り組みは高く評価される。

当町においても、3年前から衛星システムを活用した稲生育管理システ

ム管理業務委託を行い、そのデータを登録生産者127名が個々にデータを活用栽培に生かしているので、今後は当町の米ブランド化に向けて、さらに踏み込んだ土壤分析やタンパク含有率の適正化などの指導体制、関係機関との連携検討が不可欠と感じた。

当町においても課題を検証し、ブランド米の確立と販売体制の構築を目指してもらいたい。

《岩手県九戸村》

1. 期　　日：令和7年10月30日（木）

2. 目　　的：自伐型林業政策における地域おこし協力隊の役割等の取組みについて

3. 観 察 先：岩手県九戸村（人口約5,000人）

4. 観察概要

(1) 森林整備、木質バイオマスエネルギーの地産地消、山林所有者の所得向上などを目的として森林整備事業を開始し、令和5年5月に「木の駅」を設置。

(2) 令和3年度より地域おこし協力隊を募集、村の自伐型林業をスタート、自伐型林業は有望な樹木を残し、3割程度を間伐する方式の普及を目的にし、村内の森林を整備、間伐材を村内で活用する森林資源の循環モデルとして「木の駅」をスタートさせた。

(3) 財産区による山林管理は旧村単位の3地区があり、合わせて1,538haを所有し管理運営していた。地域おこし協力隊は、財産区山林で就業体験し、それを見て村民も山を貸す方も現れてきた。

(4) 会員24名の方から丸太の買取り、長さ1メートル、口径5cm～25cmの丸太を1m3当たり、杉・松（6,000円）ナラ類（7,000円）その他雜木（5,000円）で買い取り、令和6年6月から薪を商品化し7,500円から11,000円で販売。

また、除伐218,036円／ha、保育間伐286,022円／ha、作業道整備や林業機械のレンタルに対する各種補助施策がある

(5) 地域おこし協力隊は令和3年度から令和7年度まで22名採用（内自伐型林業7名）。主な活動として、自伐型林業、伝統工芸、養蜂、交流情報発信など。定住者は「地域林政アドバイザーを村委会年度任用職員として起用」と「合同ライトソースを設立」の2名。

5. 所　感

九戸村は森林面積が75%を占めており、持続可能な自伐型林業を推進するための各種補助金制度があり適切な森林整備と環境保全を行っていた。

推進の担い手として地域おこし協力隊と連携して森林整備を行い、とりわけ自伐型林業の担い手育成などの事例は感銘を受けた。

当町においても山林面積が70%を占めており、課題はあるが、林業振興

には可能性があると考えられる。現在、林業施策は近年手付かずの状態にあり、今後需要を検証され新たな施策検討を期待する。

なお、今回 2 カ所の視察とも農業振興課長をはじめ職員 2 名が同行し、先進地の取組み状況を議会と行政が一体的に学んだことで課題を共有できたことは今後の取組みを考える上で有意義な研修だったと感じる。